

2025年9月
日本銀行金融市場局

「気候変動関連の市場機能サーベイ」（第4回）調査結果

—— 市場機能向上の進展状況と今後の課題 ——

本資料の構成

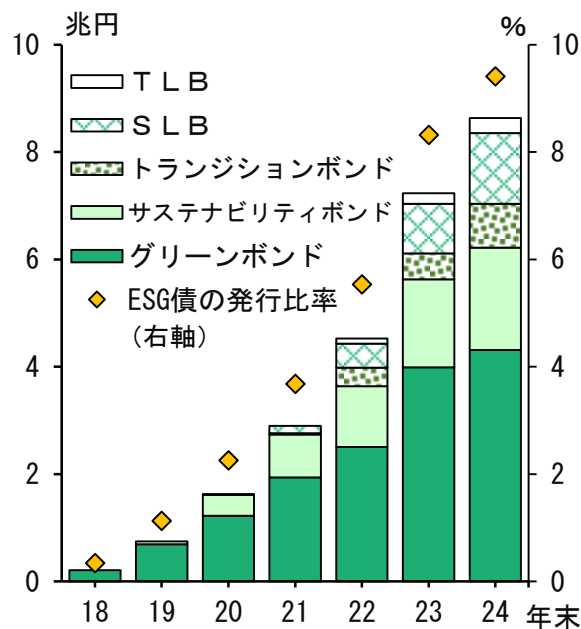
1. 前回調査以降の気候変動ファイナンスを巡る動き
2. 「気候変動関連の市場機能サーベイ」の概要
3. 第4回サーベイの調査結果のポイント

1. 前回調査以降の気候変動ファイナンスを巡る動き

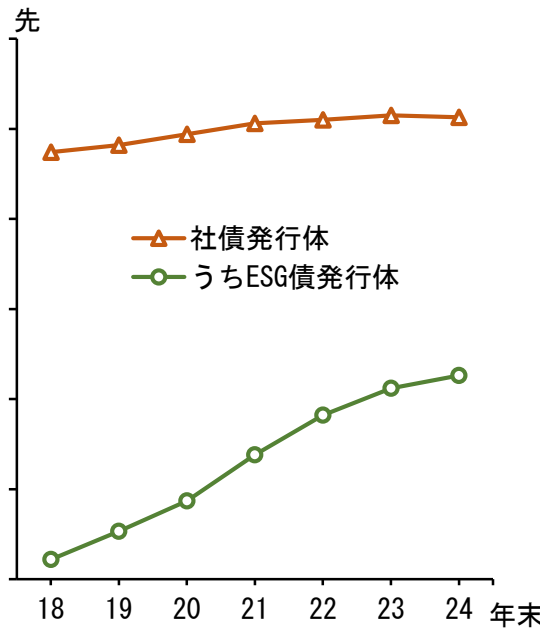
本邦ESG債市場の現状（報告書BOX1）

- 本邦社債市場では、気候変動関連のESG債（以下、ESG債）の発行残高の増加が続いている。ESG債の発行体数も緩やかながら増加している。
- 一方で、増加を続けてきたESG債の発行額は、24年に減少に転じ、特にグリーンボンドで大きく減少した。また、社債発行全体に占めるESG債の比率も低下した。一方で、トランジションボンドは、原子力発電向けの発行開始もあって増加した。

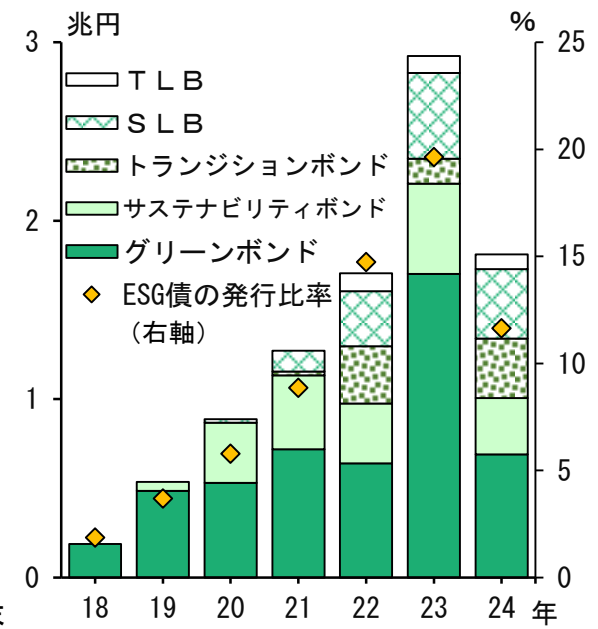
発行残高（ストック）



発行体数（ストック）



発行額（フロー）



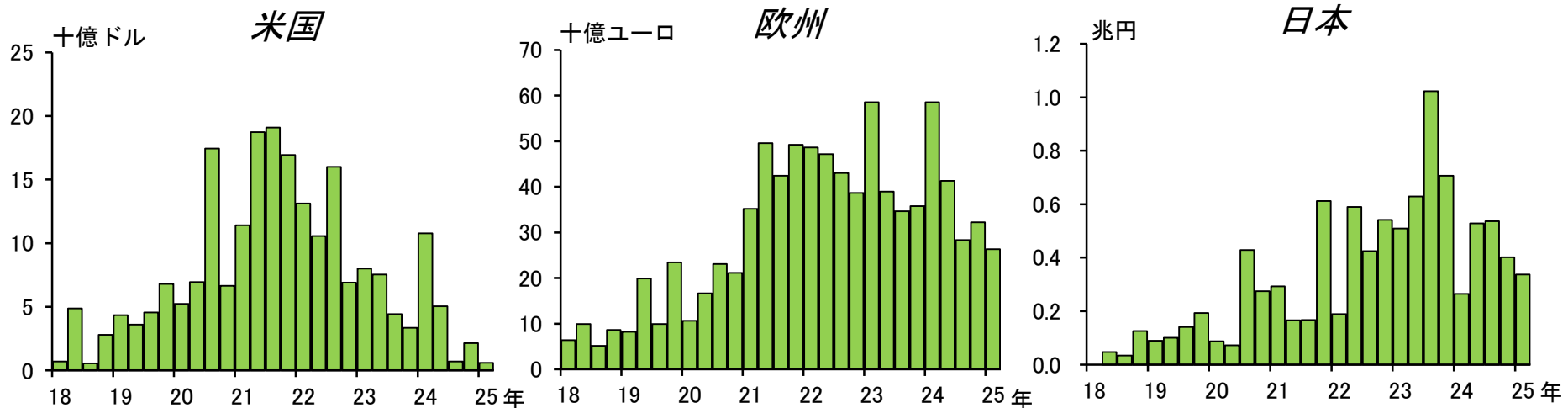
（注）社債は、国内円建て公募社債（永久劣後債、SPC発行分を除く）。ESG債は、グリーンボンド、サステナビリティボンド、サステナビリティ・リンク・ボンド（SLB）、トランジションボンド、トランジション・リンク・ボンド（TLB）。発行体数は発行残高を有する先。

（出所）JPX総研、アイ・エヌ情報センター

気候変動ファイナンスを巡る国際的な情勢変化（報告書BOX4）

- ・ 気候変動ファイナンスを巡っては、米欧を中心に情勢の変化がみられた。
- ・ 気候関連開示規則については、米国における政権交代や欧州における競争力確保を巡る議論などを背景に、見直しの動きがみられている。
- ・ これまで金融機関の気候変動対応を主導してきた国際的なイニシアティブについても、加盟金融機関の脱退の動きや、活動方針の転換といった動きがみられた。
- ・ 内外のESG債市場をみると、米国企業のESG債の発行は減少し、限定的となっている一方、日欧企業の発行は、ひと頃よりは水準が低いものの、引き続き相応に発行されている。

ESG債発行額（フロー）



（注）米国は米国所在企業による米ドル建て公募ESG債。欧州は欧州所在企業によるユーロ建て公募ESG債。日本は日本所在企業による円建て公募ESG債。

（出所）LSEG

2. 「気候変動関連の市場機能サーベイ」の概要

調査の目的と経緯

サーベイの目的

- わが国における気候変動関連の市場機能の状況やその向上に向けた課題について、投資家・金融機関だけでなく事業法人等も含めた幅広い市場関係者の見方を継続的に把握すること

これまでの経緯

2021/7月	「気候変動に関する日本銀行の取り組み方針について」公表
2022/4月	第1回サーベイ開始（サーベイ結果公表:8月5日）
2022/10月	第1回調査結果に関する大規模説明会の開催（約150先参加）
2023/2月	第2回サーベイ開始（サーベイ結果公表:6月7日）
2023/8月	第2回調査結果に関する大規模説明会の開催（約150先参加）
2024/2月	第3回サーベイ開始（サーベイ結果公表:6月7日）
2024/9月	第3回調査結果に関する大規模説明会の開催（約130先参加）
2025/2月	第4回サーベイ開始（調査期間:2月13日～3月31日）

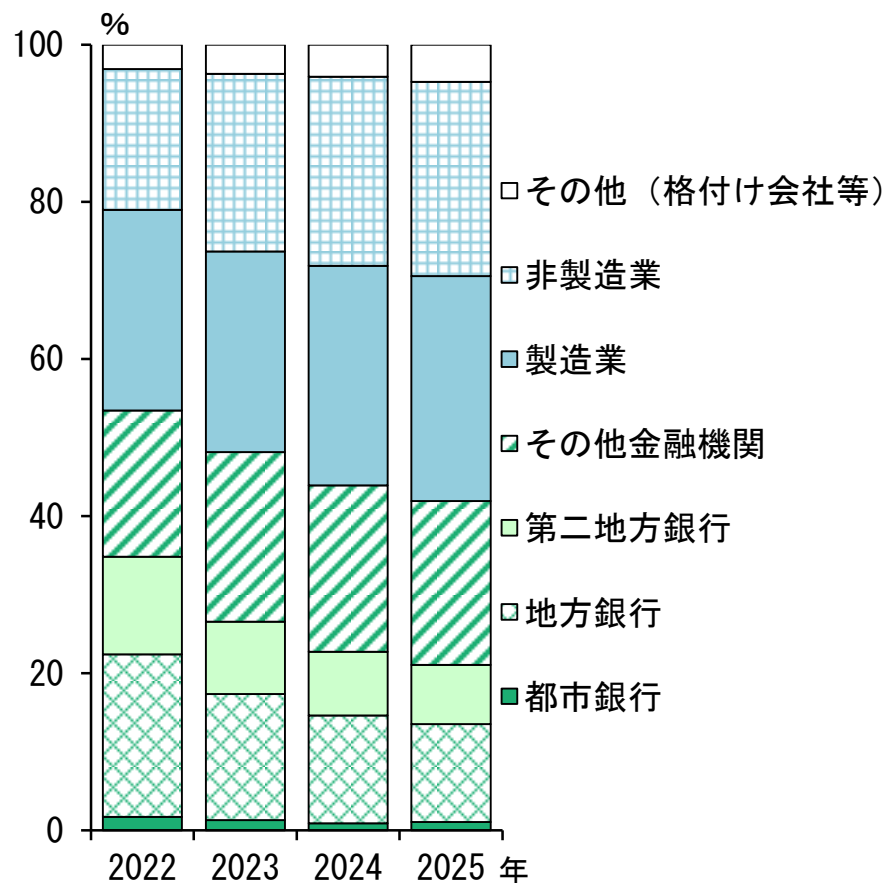
調査項目

気候関連リスク・機会の金融商品価格への反映状況	- 気候関連リスク・機会の株価・社債価格への反映度合い - リスク・機会のうち反映されていない要素 - 反映が進むための課題
気候変動関連のESG債市場の現状	- 過去・直近1年間の発行・投資実績 - 発行・投資した事由、発行・投資しなかった事由 - ESG債の需給、一般社債対比の需給、発行条件の違い(金利、ロット、年限)
気候変動関連のESG債市場の先行きと課題	- ESG債を含めた気候変動ファイナンスへのやや長い目(2030年度頃まで)でみたスタンス(<u>投資方針や投資手法に関する設問を追加</u>) - トランジション・ファイナンスへのスタンス、トランジション・ファイナンスを円滑に進めるための課題 - 情報開示に関する課題(<u>移行計画の開示に関する設問を追加</u>) <u>市場の取り組みの進捗への評価、海外情勢やわが国に対する国際的な理解の状況も含めて注目される動向、新たに認識されるようになった課題</u>(<u>国際情勢の変化等を踏まえて設問を修正</u>)

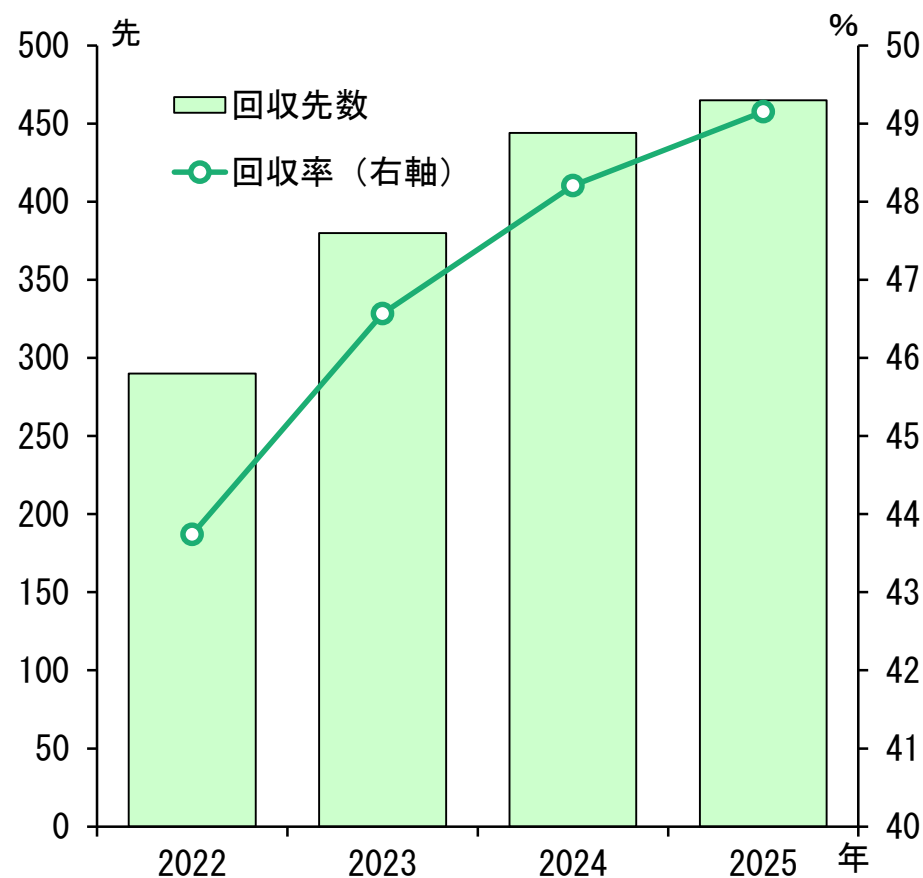
(注) 赤字下線部は、第4回調査で追加・修正した設問。

回収先の属性

回収先の業種別構成比



回収先数と回収率

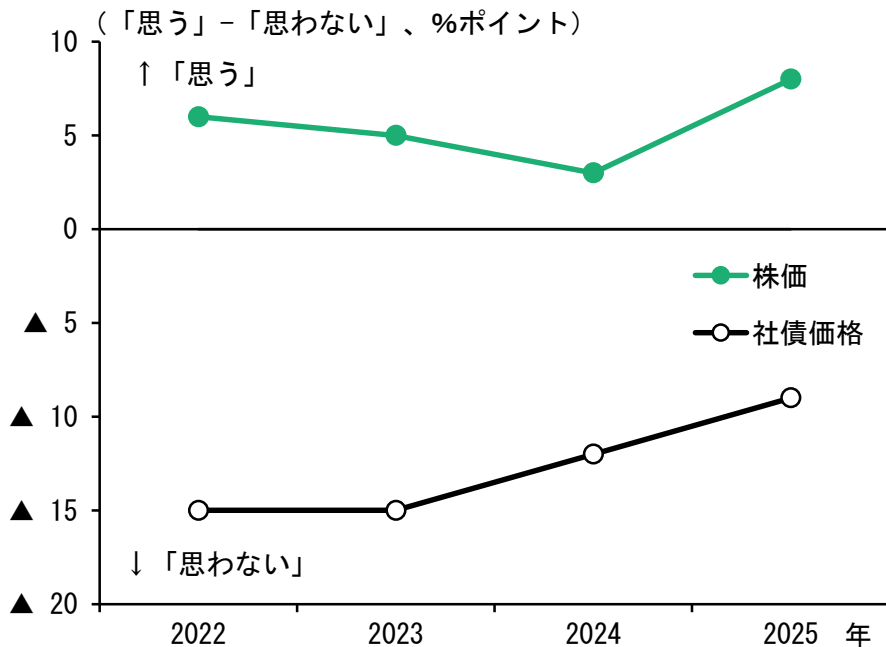


3. 第4回サーベイの調査結果のポイント

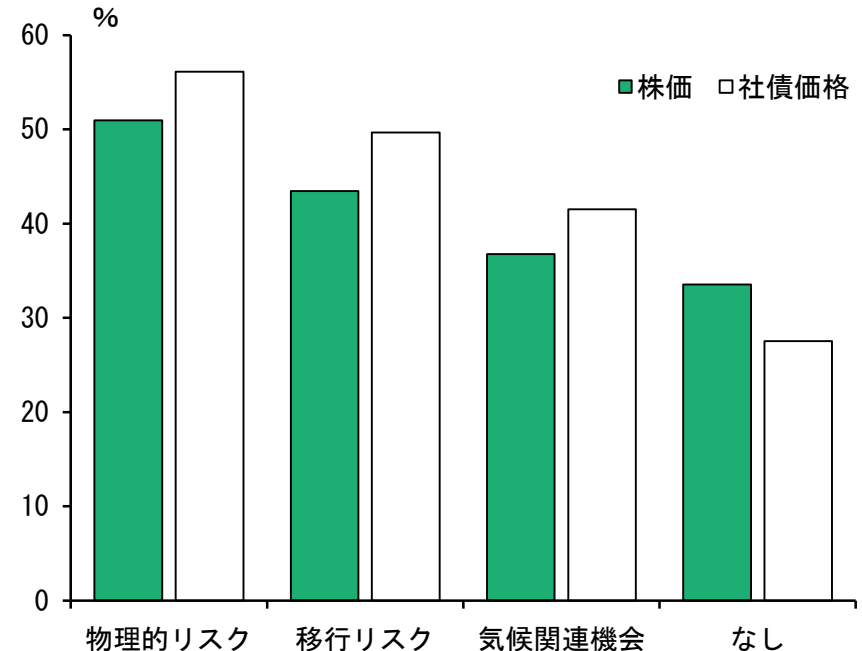
気候関連リスク・機会の金融商品価格への反映状況①

- 気候関連リスク・機会の金融商品価格への反映状況については、株価、社債価格とも、前回調査対比で、織り込みが幾分進んだことが示唆された。また、社債価格に比べて株価の方が、相対的に織り込みが進んでいるとの評価となった。
- 反映されていないと思う要素は、「物理的リスク」を挙げた先が半数超と最も多く、次いで「移行リスク」、「気候関連機会」。いずれも、社債価格の方が株価よりも反映されていないとみる先が多い。

気候関連リスク・機会の反映状況DI



反映されていないと思う要素



(注) 左図のDIは、「思う」または「ある程度思う」とした回答の割合から、「思わない」または「あまり思わない」とした回答の割合を引いて算出。「思う」、「思わない」に1、「ある程度思う」、「あまり思わない」に0.5のウェイト付けをして算出(無回答を除く)。

右図は、気候関連リスク・機会のうち、株価や社債価格に反映されていないと思う要素を尋ねた設問(複数回答可)。

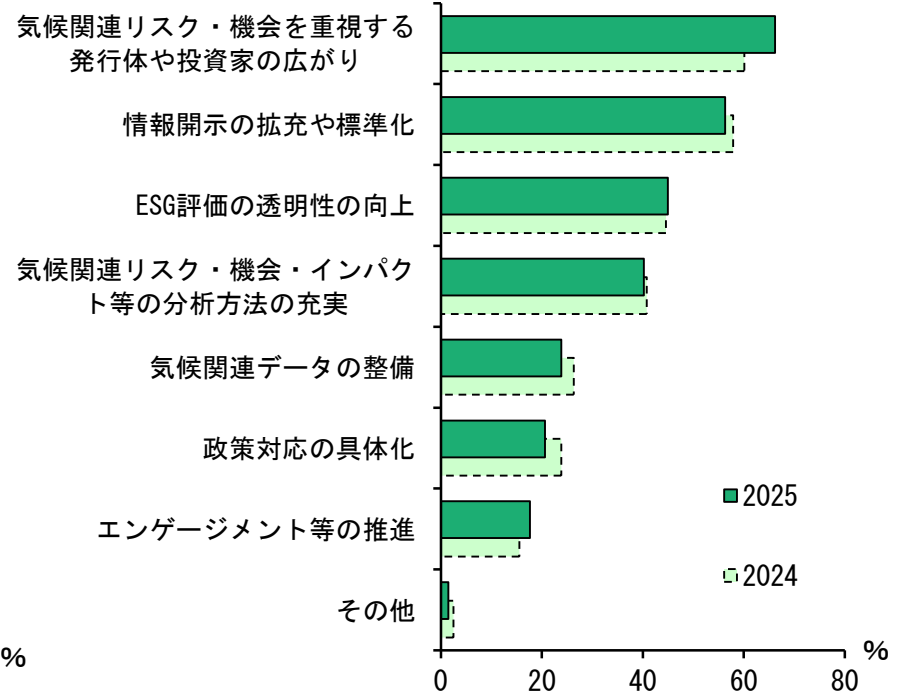
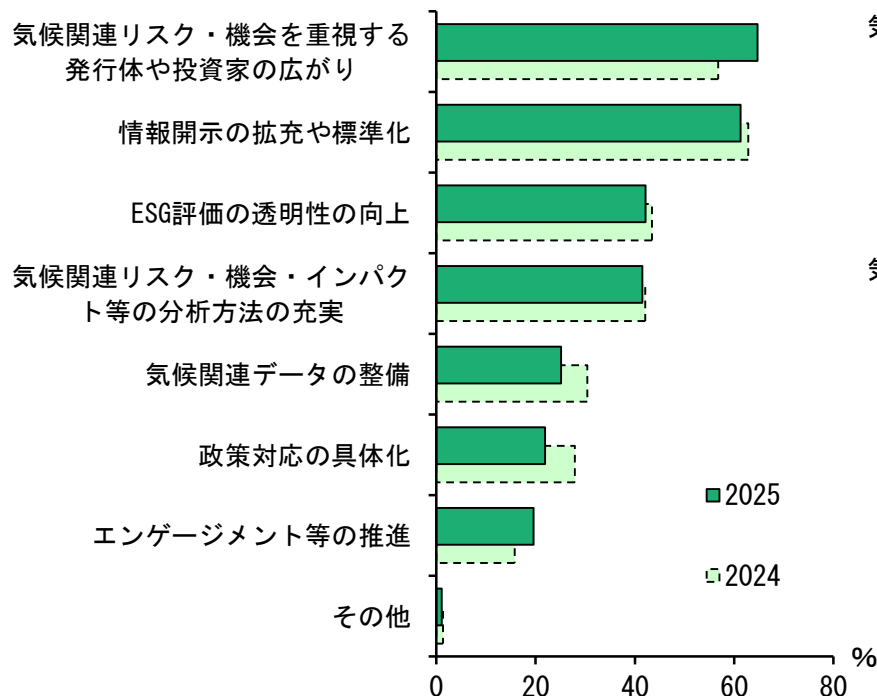
気候関連リスク・機会の金融商品価格への反映状況②

- 価格への反映が一段と進むために必要な要素については、株価、社債価格ともに「気候関連リスク・機会を重視する発行体や投資家の広がり」が最も多く選択され、その割合も前回調査対比で増加。

気候関連リスク・機会をより反映するために必要な要素

株価

社債価格



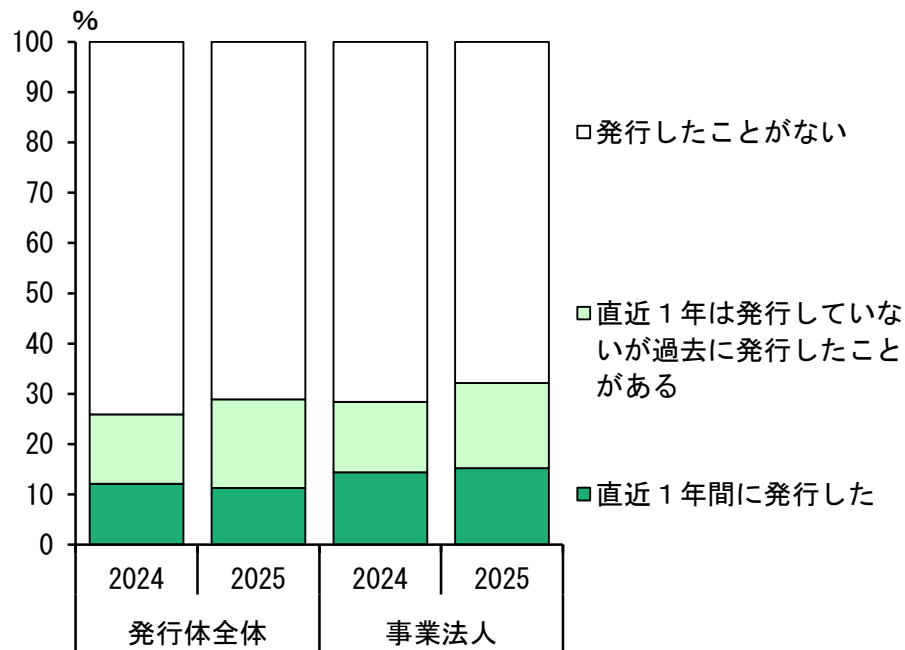
(注) 今後、気候関連リスク・機会を株価や社債価格により反映していくために必要な要素を質問。3つまで選択可。

気候変動関連のESG債市場の現状①

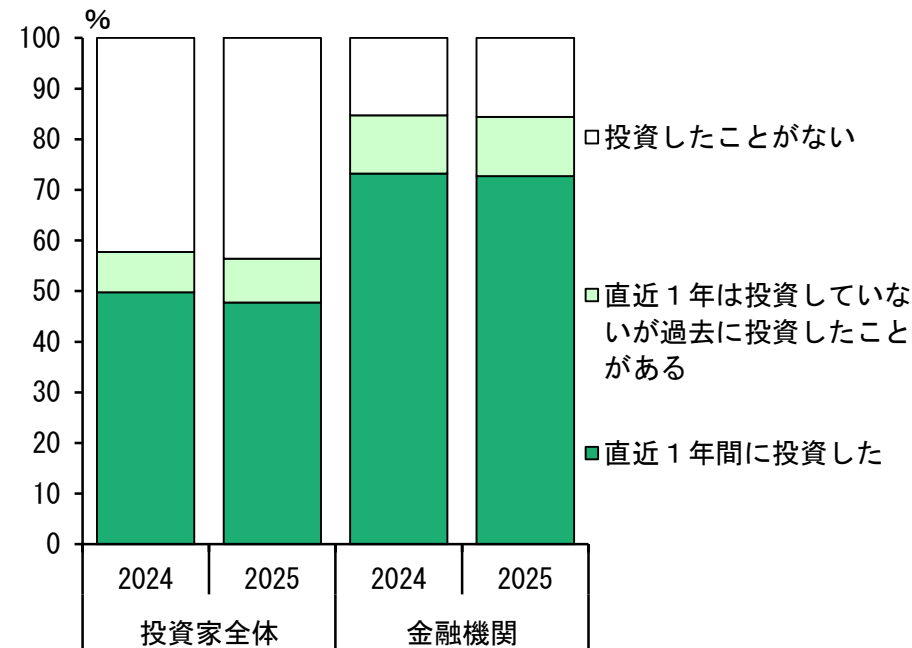
- ESG債について、国内での発行実績を有する先の割合は、前回調査より幾分上昇。一方で、投資実績を有する先の割合は、前回調査から概ね不変であり、投資家の裾野の拡大は限定的であった。

ESG債の発行・投資実績

発行



投資

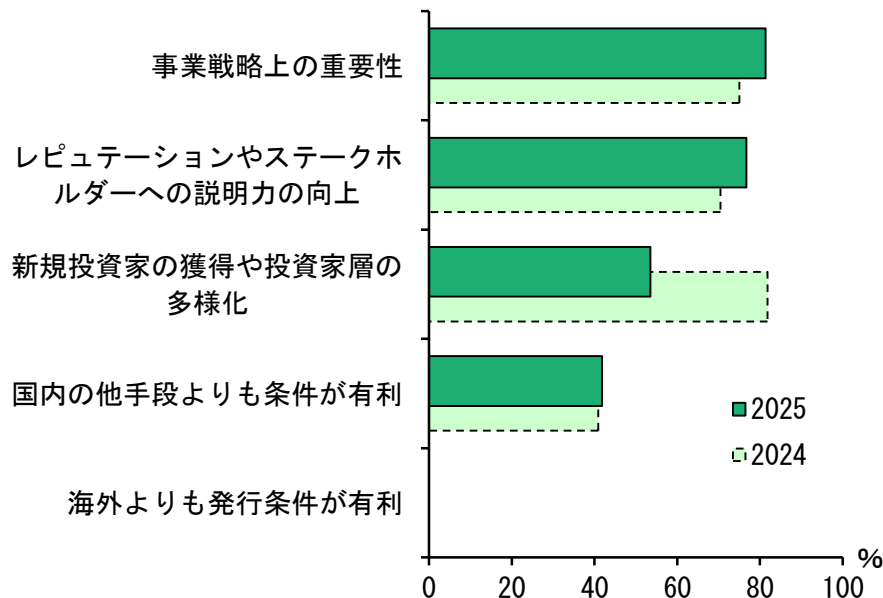


(注) 左図の「発行」実績の対象は発行体(無回答および「回答不能」とした先を除く)、右図の「投資」実績の対象は投資家(無回答および「回答不能」とした先を除く)。

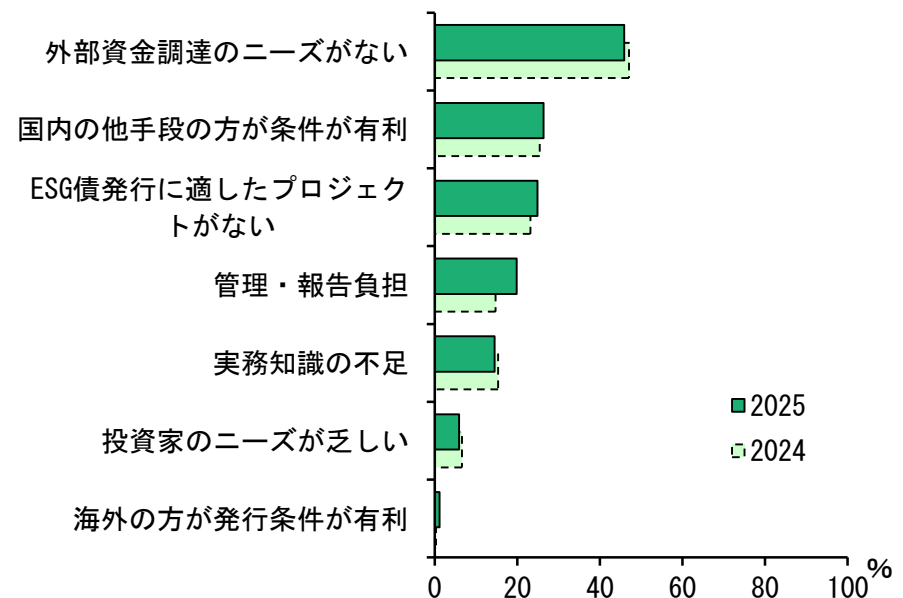
気候変動関連のESG債市場の現状②

- ESG債を発行した事由として、引き続き、事業戦略上の重要性やレピュテーションを挙げる先が多かった一方で、新規投資家の獲得や投資家層の多様化を挙げる先の割合は低下し、発行条件の有利さを挙げる先は引き続き少なめであった。
- ESG債を発行しなかった事由として、引き続き、外部資金調達のニーズがない、を選択した先が多かったが、前回調査対比では、管理・報告負担を挙げる先が幾分増加した。

ESG債を発行した事由



ESG債を発行しなかった事由

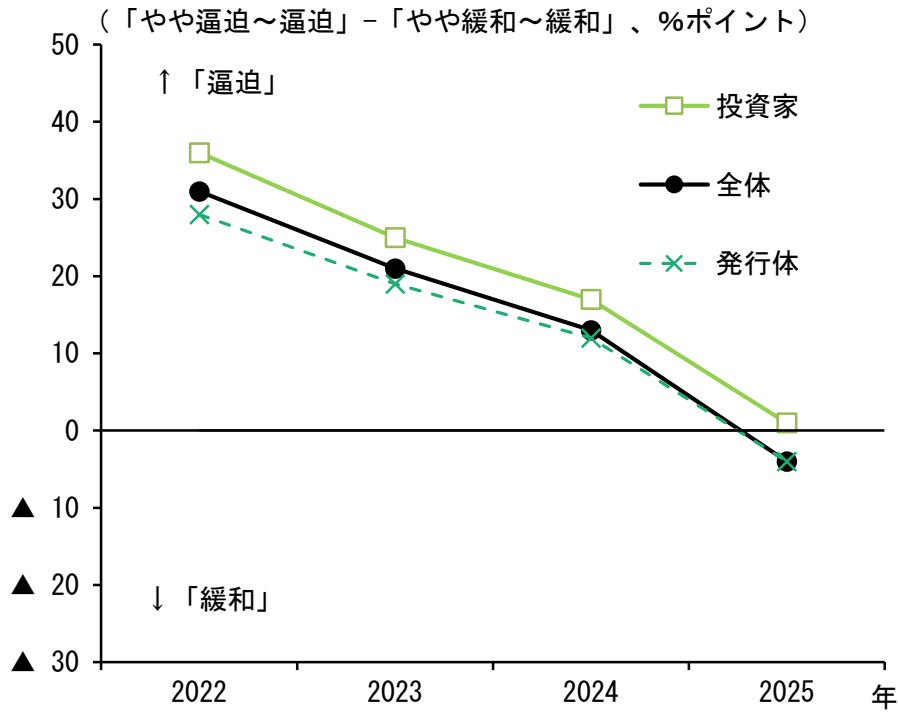


(注)複数回答可。集計対象は、左図は直近1年間の発行実績がある先、右図は直近1年間の発行実績がない先。

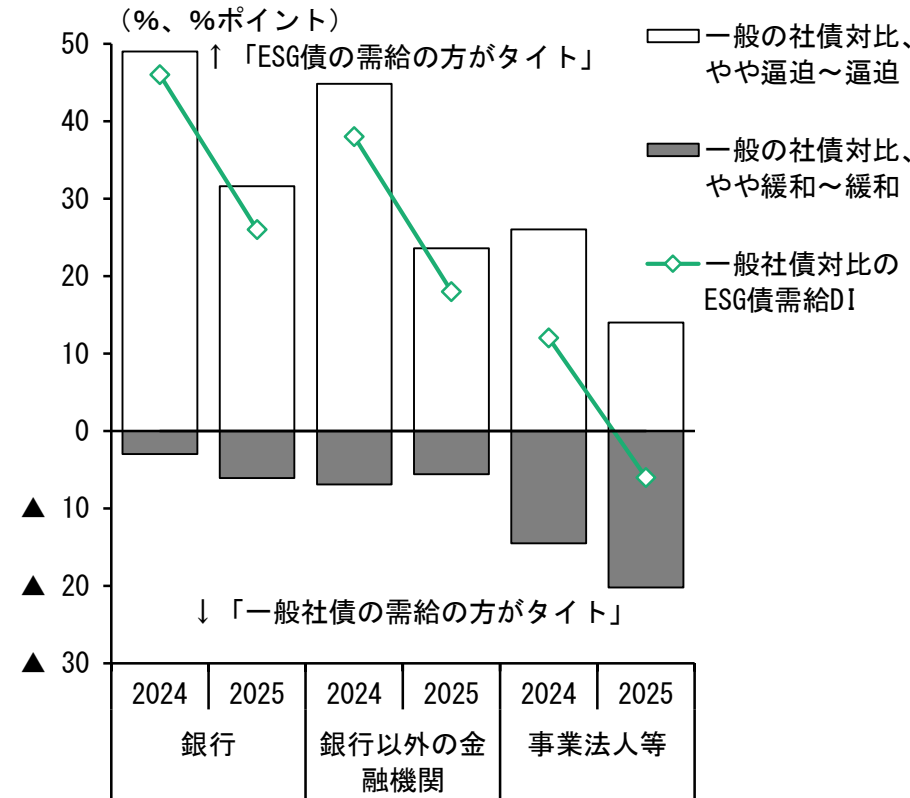
気候変動関連のESG債市場の現状③

- ESG債の需給、および、一般社債と比較した需給のいずれについても前回から緩和方向に変化し、事業法人等は、ESG債よりも一般社債の方が、需給が幾分タイトとの見方に転じた。

ESG債需給DI



一般社債対比のESG債需給DI



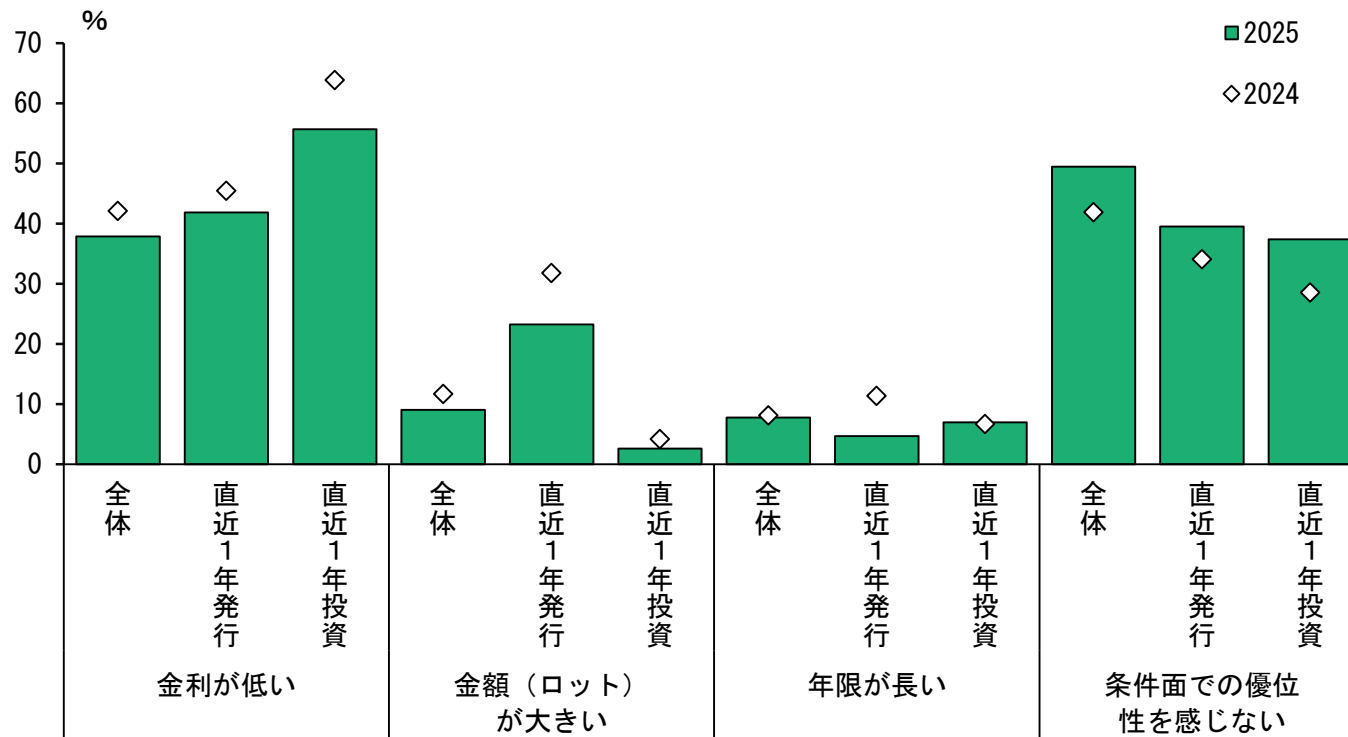
(注) 左図のDIは、「やや逼迫～逼迫」とした回答の割合から、「やや緩和～緩和」とした回答の割合を引いて算出。

右図のDIは、「一般の社債対比、やや逼迫～逼迫」とした回答の割合から、「一般の社債対比、やや緩和～緩和」とした回答の割合を引いて算出。

気候変動関連のESG債市場の現状④

- ESG債の発行条件については、グリーンiumを示す「金利が低い」との回答を含め、一般社債対比で優位性があるとの見方が前回対比で幾分減少した。
- 直近1年間に発行した先の約6割は何らかの条件面での優位性を感じると回答し、約4割は条件面での優位性を感じないと回答した。

一般社債対比のESG債の発行条件の違い

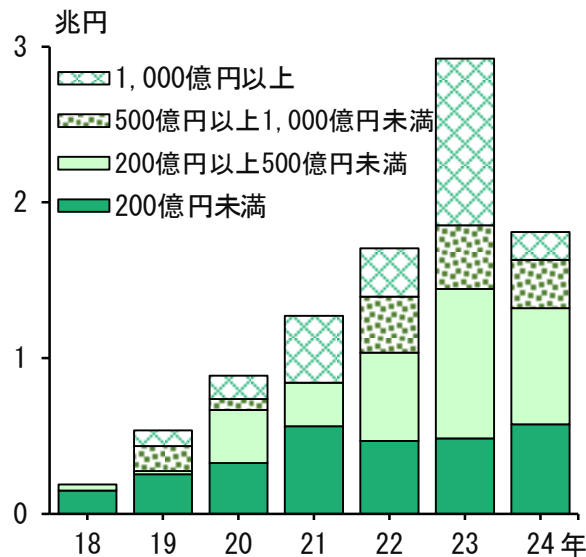


(注)複数回答可。

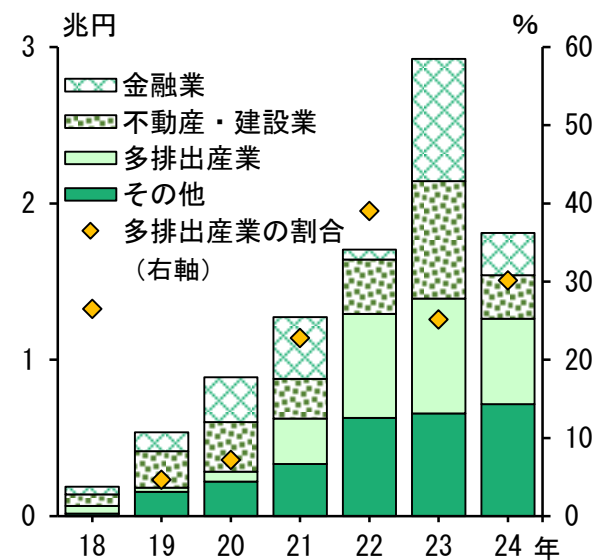
【参考】ESG債発行減少の背景（報告書BOX1）

- ・ 2024年のESG債の発行が減少したのは、大型案件が剥落した影響が大きい。
- ・ 業種別にみると、金融業や不動産業の減少が大きく、大型案件の剥落等による振れの影響がみられている。なお、金利先高観を背景に、2023年に前倒し発行したり、機動性の観点から一般社債による起債を優先したりしたことが振れの一因と指摘する声も聞かれた。
- ・ 一方で、多排出産業は引き続き高水準の発行を続けているほか、これら以外の業種の発行額も増加が続いている。

発行額（案件規模別）



発行額（業種別）



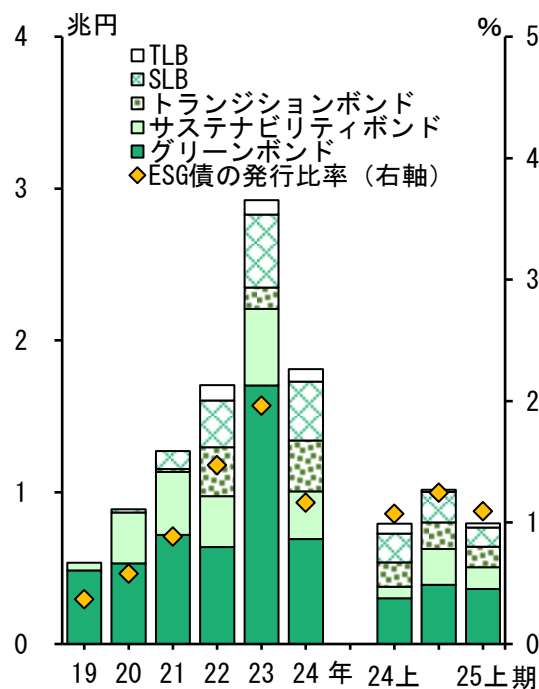
（注）左図の案件規模は、同時に発行された社債の発行額を合算した値によって分類。

右図の多排出産業は、トランジション・ファイナンス推進のためのロードマップ（経済産業省、国土交通省）において掲載されている産業分野にあてはまる8業種（紙・パルプ、化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼、自動車、電気・ガス、運輸・郵便）。金融業は投資法人を除く、不動産・建設業は投資法人を含む。

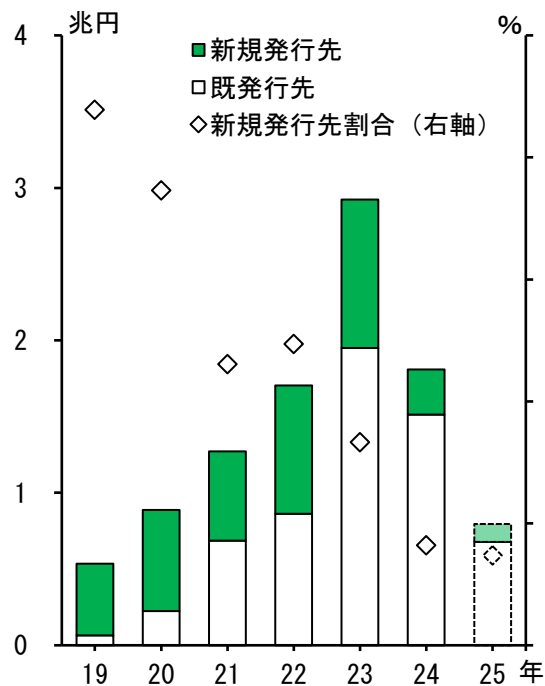
（出所）JPX総研

【参考】足もとにかけてのESG債市場の動向

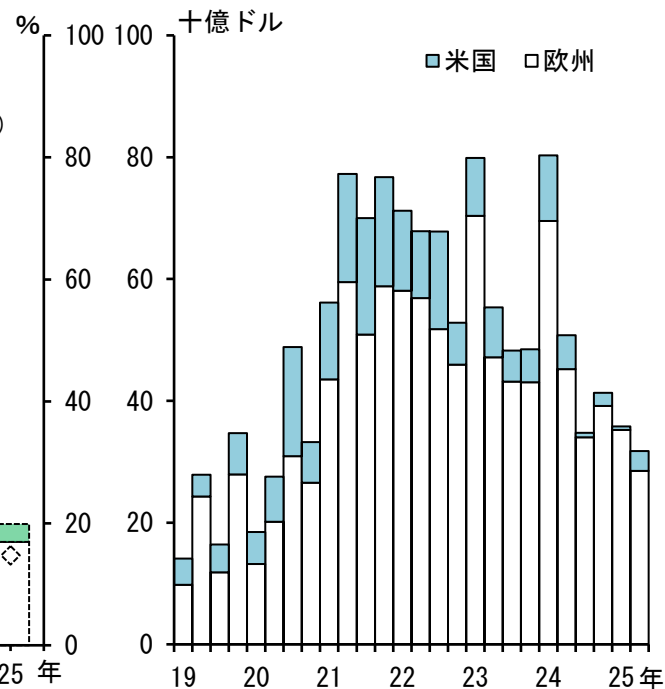
発行額（類型別）



発行額（新規発行先・既発行先別）



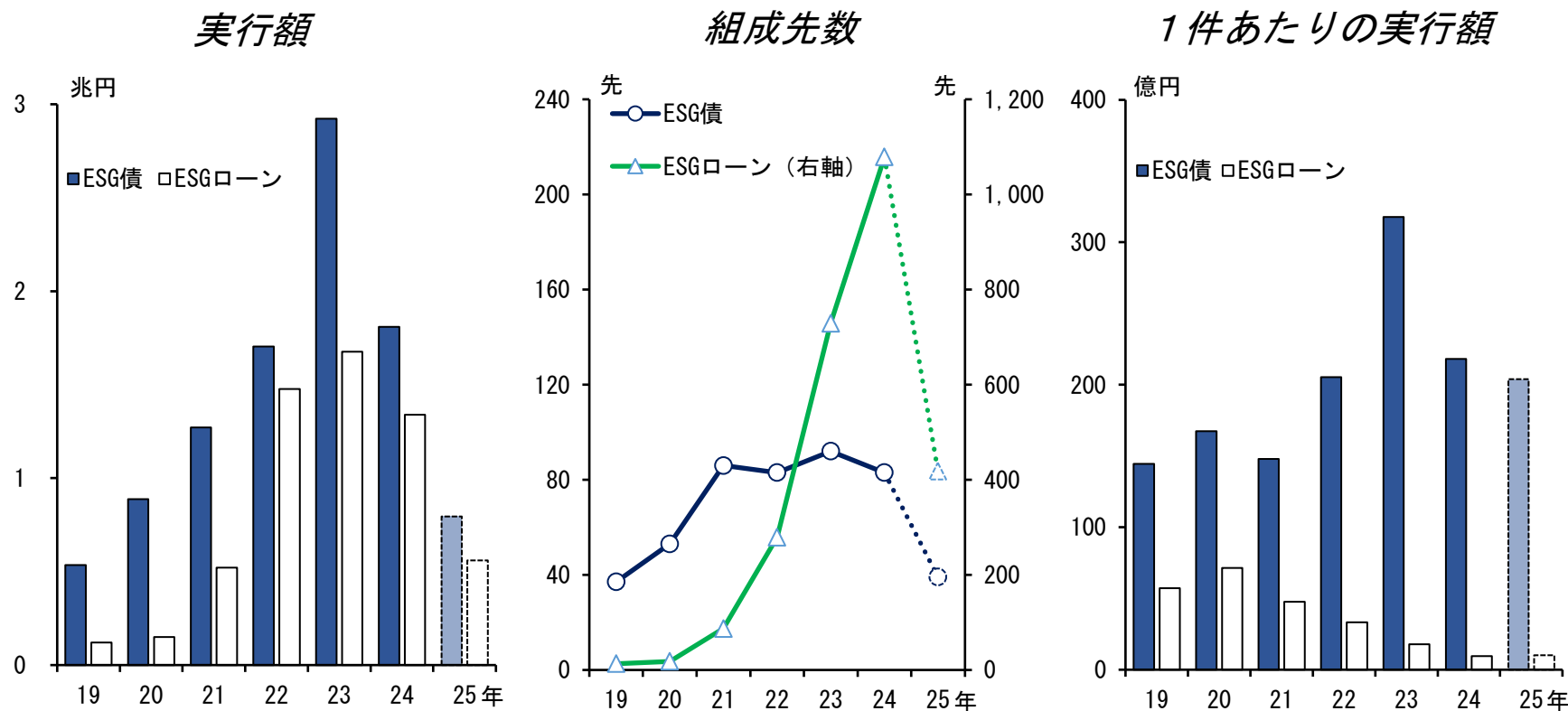
発行額（米国・欧州）



（注）25年は、6月末時点までを集計。米国は米国所在企業による米ドル建て公募ESG債。欧州は欧州所在企業によるユーロ建て公募ESG債。

（出所）JPX総研、アイ・エヌ情報センター、LSEG

【参考】本邦におけるESGローンの動向



(注) ESG債は、グリーンボンド、サステナビリティボンド、SLB、トランジションボンド、TLB。組成先数は、各年においてESG債を発行した先。25年の実行額および組成先数は6月末時点までを集計。

ESGローンは、グリーンローン、サステナビリティ・リンク・ローン。組成先数は、各年においてESGローンによる借入を行った先。25年の実行額は7月9日時点、組成先数は6月末時点までを集計。資金調達者、金融機関、第三者評価機関のホームページ等をもとに環境省が作成したデータを使用。

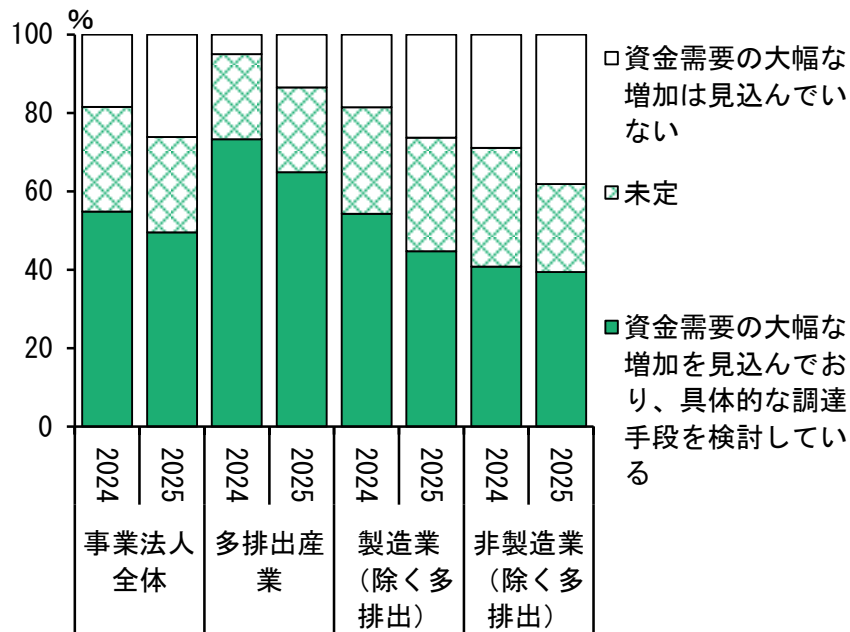
(出所)環境省、JPX総研

気候変動関連のESG債市場の先行き①

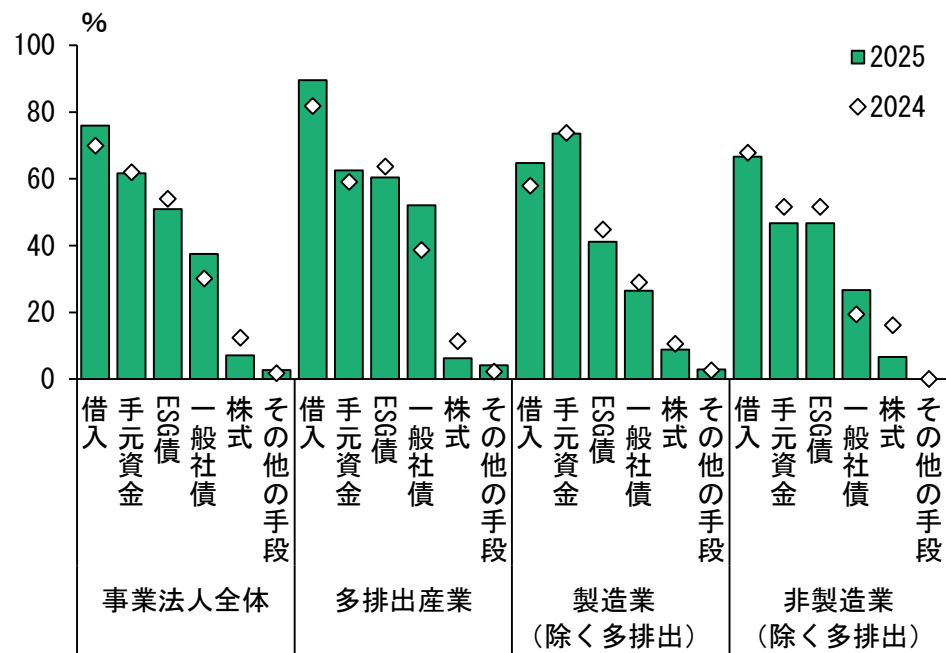
- 多排出産業を中心に、過半の事業法人から大幅な資金需要の増加を見込むとの回答があり、そのうち5割程度の先はESG債の活用も視野に入れている。このうち約3割半はESG債の未発行先であるため、調達計画の具体化が進めば、ESG債発行の裾野がさらに広がることが考えられる。
- 前回対比では、借入や一般社債も念頭に置くなど、調達手段をより柔軟に考える先が、多排出産業を含めて幾分増加。

発行体（事業法人）の中長期的にみた資金調達スタンス

2030年度にかけた気候変動対応
に必要な資金需要



資金調達の検討にあたって
重視している調達手段



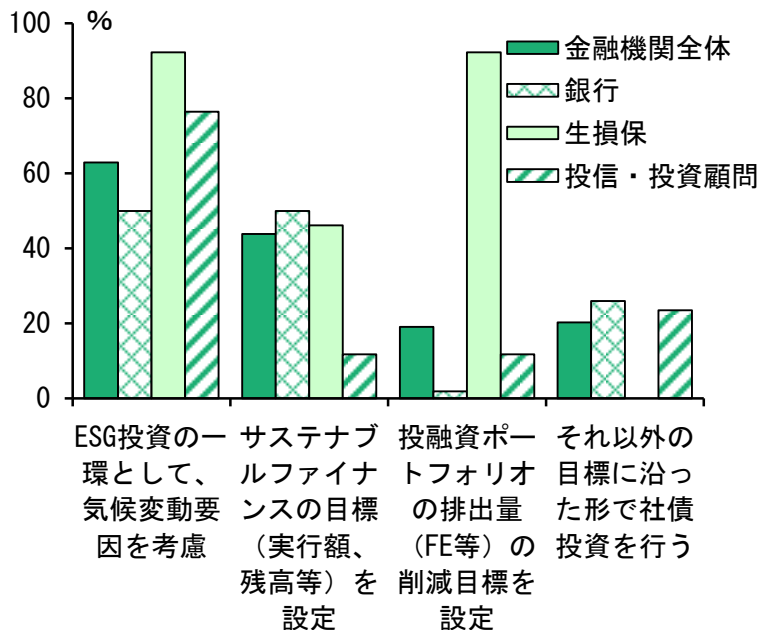
(注)集計対象は、左図は、発行体のうち、事業法人（製造業および非製造業、無回答を除く）。右図は、発行体とした事業法人のうち、「資金需要の大幅な増加は見込んでいない」、「未定」と回答した先を除く先（無回答を除く、複数回答可）。

気候変動関連のESG債市場の先行き②

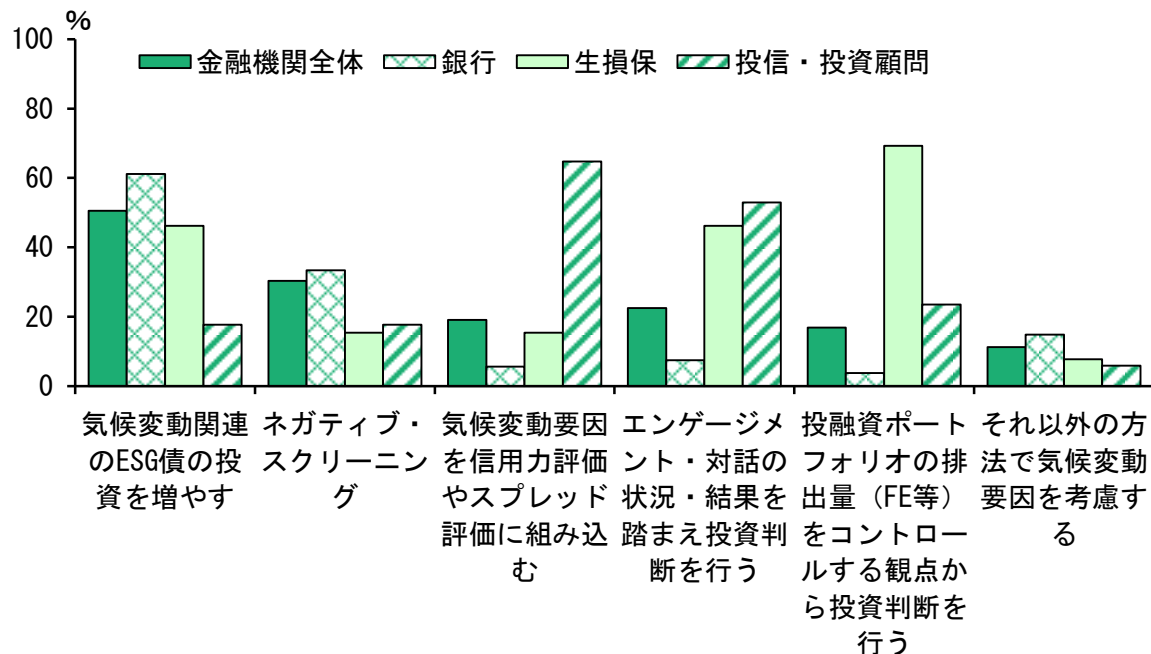
- ・ 気候変動を考慮した社債投資方針として、ESG投資の一環として気候変動要因を考慮する、あるいは、サステナブルファイナンスの目標を設定しているといった先が比較的多くみられた。
- ・ 具体的な投資手法は、気候変動関連のESG債投資を増やすという先が比較的多くみられた一方、気候変動要因を信用力評価やスプレッド評価に組み込む、あるいは、投融資ポートフォリオの排出量をコントロールする観点から投資判断を行う、という先は少なめであった。

投資家（金融機関）の中長期的にみた社債投資スタンス

気候変動を考慮した投資方針



気候変動を考慮した社債投資手法



(注) 集計対象は、投資家とした金融機関のうち、「投資予定あり(気候変動要因を勘案しない)」、「投資予定なし」、「未定」と回答した先を除く先(無回答を除く)。その他金融はサンプル数が少ないため図表から除外(金融機関全体には含む)。左図は複数回答可、右図は3つまで選択可。

【参考】気候変動関連のESG債市場の先行きに関する声

発行体（事業法人）の資金調達スタンスやそれに対する見方

- 中長期的な企業価値向上を目指して気候変動対応を進め、引き続きESG債発行に積極的に取り組む先がみられる（投資家）
- 気候変動対応に関する取り組みをアピールしつつ、取り組みの後退と受け止められないよう、今後もESG債の発行を継続する（発行体）
- ESGラベルによる投資家層の拡大や応募金額の増額といったメリットはあるが、経済合理性が限られるもとで、今後はフラットに調達手段を検討（発行体）
- 実際の発行を通じて資金充当状況の管理や定期的なレポーティングにかかる事務負担を経験し、継続的な発行に消極的な先もある（その他）
- 中堅・中小企業では、昨今の物価高や人手不足等への対応が優先課題となっている（投資家）
- グリーン適格アセットを対象としたグリーンボンド発行の裾野拡大は一巡した感があり、足もとでは既発行先が継続的に発行するフェーズに移行している（その他）
- 国際的な情勢変化がみられるなかで、気候変動対応が企業価値向上に結び付くか、より明確に意識されるようになった（投資家）

投資家（金融機関）の社債投資スタンスやそれに対する見方

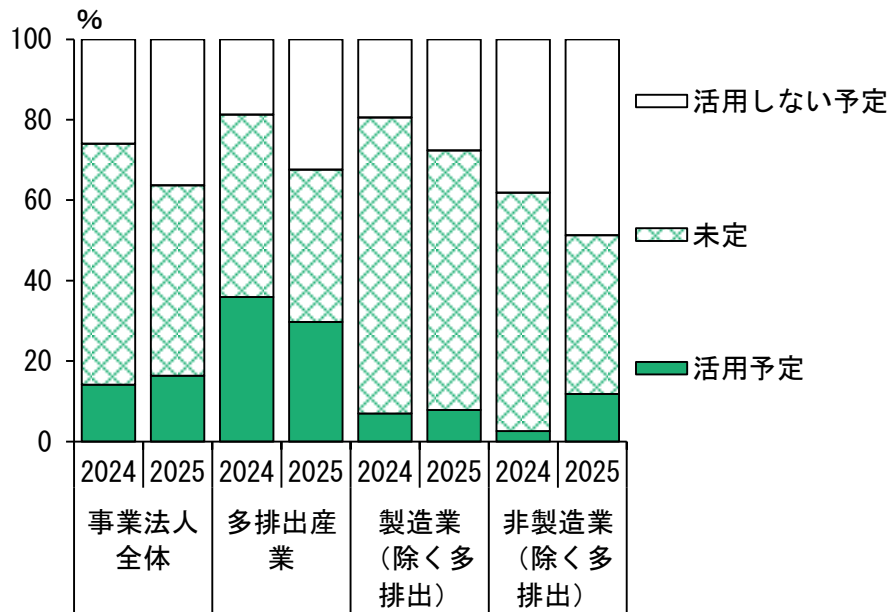
- 多くの金融機関がESG投資の目標金額を維持しているほか、一部には引き上げる先もあるなど、投資家の投資スタンスは不変（投資家）
- 本邦ESG債市場は拡大期から成熟期に移行しつつあり、更なる発展には投資家の裾野の拡大が必要（その他）
- 投資家は経済的リターンを追求するため、国内外の投資家需要を引き付けるには、日本の社債市場の裾野拡大やリターン向上が必要（投資家）
- 脱炭素への取り組みがどのように企業価値向上につながるかを定量的に測定する手法の確立が必要（投資家）

トランジション・ファイナンス①

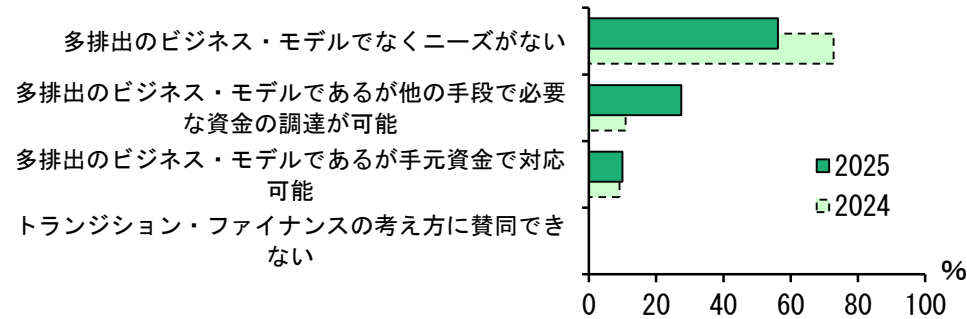
- 企業における検討が進み、活用方針未定の割合が低下したほか、他の手段で調達が可能と判断した先を含め、活用しないと回答した先の割合が増加した。
- 活用予定とした先も、小幅ではあるが増加した。活用する理由については、ステークホルダーから理解を得たいとする回答の割合が減少した。

発行体（事業法人）のトランジション・ファイナンスへの取り組みスタンス

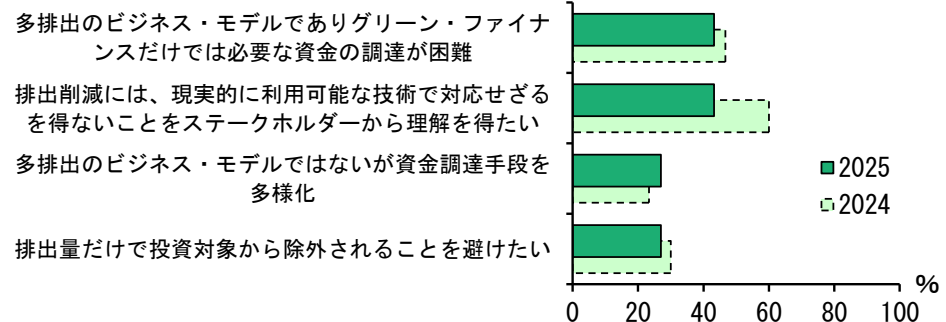
トランジション・ファイナンス活用方針



トランジション・ファイナンスを活用しない理由



トランジション・ファイナンスを活用する理由



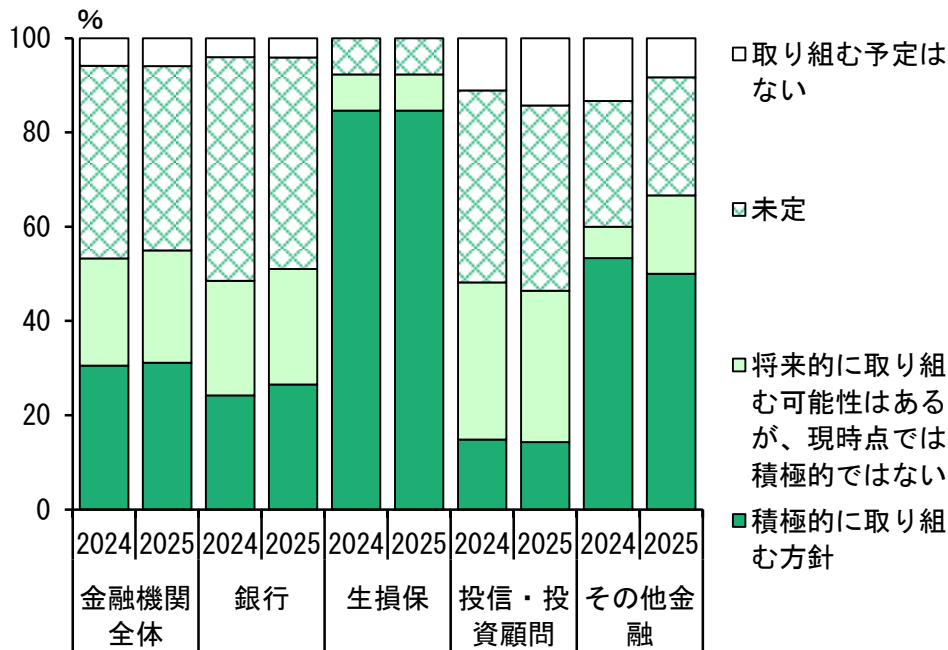
(注) 集計対象は、左図は、発行体のうち事業法人（製造業および非製造業、無回答は除く）。右図上段は、発行体とした事業法人のうち、「活用しない予定」と回答した先（無回答を除く、複数回答可）。右図下段は、発行体とした事業法人のうち、「活用予定」と回答した先（無回答を除く、複数回答可）。

トランジション・ファイナンス②

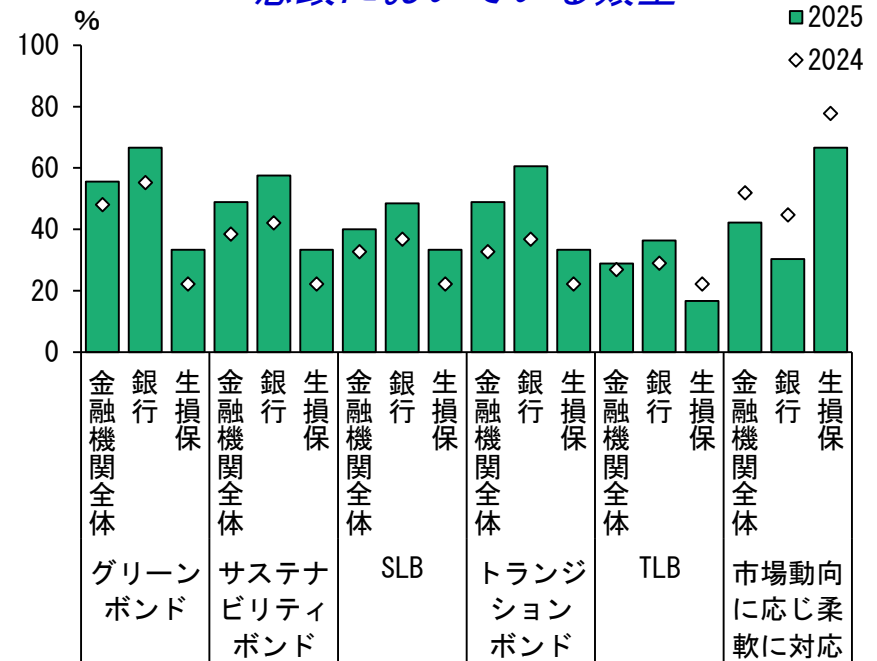
- 金融機関のトランジション・ファイナンスへの取り組みスタンスについては、方針未定の先が幾分減少したものの、スタンスに大きな変化はみられなかった。
- トランジションボンドをESG投資を増やすうえで念頭に置いていると回答した先の割合は増加した。

投資家（金融機関）のトランジション・ファイナンスへの取り組みスタンス

トランジション・ファイナンス取り組み方針



ESG債投資を増やすうえで念頭に置いている類型



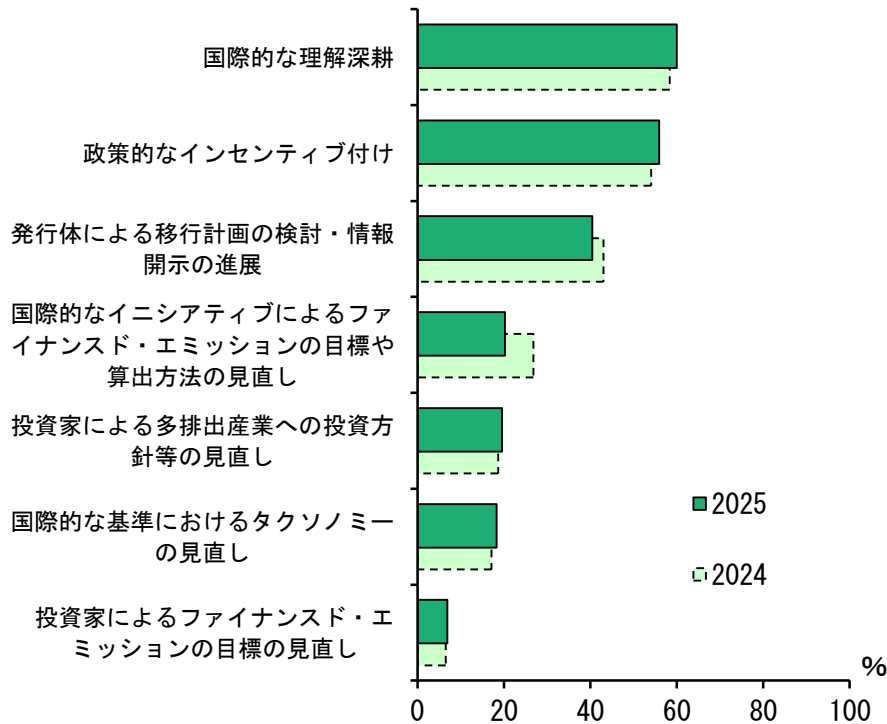
(注) 集計対象は、左図は、投資家のうち金融機関（無回答を除く）。右図は、投資家とした金融機関のうち、2030年度に向けた気候変動を考慮した社債投資手法において「気候変動関連のESG債投資を増やす」を選んだ先。投信・投資顧問およびその他金融はサンプル数が少ないため図表から除外（金融機関全体には含む）。複数回答可。

トランジション・ファイナンス③

- トランジション・ファイナンスを円滑に進めていくうえでの課題としては、国際的な理解深耕が引き続き最も多く選択された。また、トランジション・ファイナンスに積極的な投資家からは、発行体による移行計画の検討・情報開示の進展が相対的に多く選択され、前回対比でも割合が増加するなど、注目度が高まっている様子が窺われた。

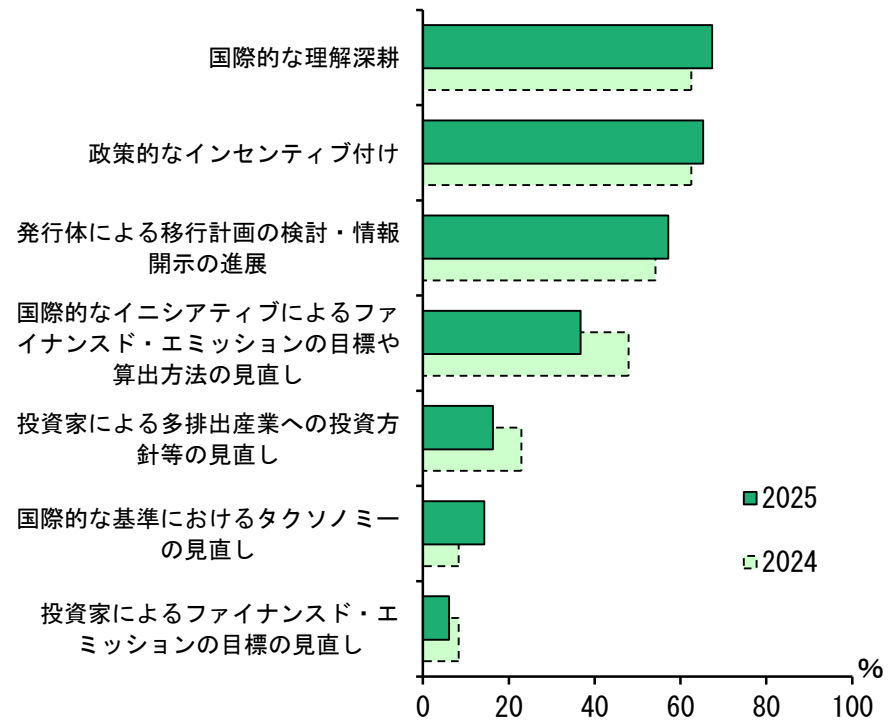
円滑なトランジション・ファイナンスに向けた課題

全体計



(注)3つまで選択可。

積極的に取り組む方針の投資家



【参考】 トランジション・ファイナンス推進に向けた内外の取り組み (報告書BOX2)

- ・ トランジション・ファイナンスの推進に当たっては、「信頼性」を確保しつつ「より多くの資金を呼び込むこと」が課題となっており、ICMA(国際資本市場協会)の報告書でも、多排出産業への資金供給の少なさがグローバルでみたESG債市場の課題として指摘されている。
- ・ 同報告書は、「信頼性」確保のための枠組みにおける取り組みの進展が、トランジション・ファイナンス推進に貢献し得ると指摘しており、実際、それぞれの枠組みで、「信頼性」と「より多くの資金を呼び込むこと」の両立を目指して取り組みが進められている。

枠組み	タクソノミー	多排出産業向けロードマップ	野心性の判断基準 (国際的なベンチマーク)
位置づけ	・ 定量的・具体的な基準を用いて持続可能な経済活動を分類 ・ ESG債の資金使途を透明性高く評価可能となり、高い信頼性を確保可能	・ 将来的な革新技术を含める形で、削減目標達成に向けた道筋を提供 ・ ロードマップを参照することで、「動的」かつ柔軟な説明が可能	・ 産業別に、2050年に向けたGHG排出量の削減経路を提供 ・ 資金使途不特定型の調達に際し、自社目標の信頼性を評価するベンチマークを提供
課題	・ 現時点の技術等に依存する「静的」な枠組みであり、環境変化への機動的な対応やトランジション分野への資金供給に課題	・ 整備途上である法域やセクターが多い	・ 目標未達時のレピュテーション・リスクや市場リスクを高める可能性
取り組み	・ 定期的なタクソノミーの見直し ・ トランジション分野のタクソノミーへの追加 ・ 過渡的な段階の閾値を併存させる方式の導入	・ 様々な法域で整備に向けた取り組みが進められている	・ 発行体との対話を促す投資家向けガイダンスの策定 ・ 債券発行の枠組みに未達の理由を発行体が説明することを許容する規定の導入

【参考】移行計画（報告書BOX 2、3）

- ・ 企業等がどのようにカーボンニュートラルを実現するのかを示す「移行計画」については、IFRSサステナビリティ開示基準で、気候関連の移行計画を有している場合開示しなければならないとされたこともあって、関心が高まっている。また、ICMAの報告書では、ESG債の発行を後押しするとの期待が示されているほか、これを開示している企業の一般社債への投資をトランジション・ファイナンスと整理するような考え方も示されるなど、トランジション・ファイナンスの円滑な推進に向けた期待も高まっている。
- ・ 今回調査では、移行計画の開示に対する考え方、開示にあたっての課題、移行計画の活用について、以下のような声が聞かれた。

移行計画の開示に対する考え方

（開示の狙いや考え方）

- ・ トランジションの過程を可視化し、投資家の理解を得たい
- ・ 海外投資家の投資適格性から、国際基準に適合させる
- ・ トランジションボンドの発行の観点もあり、開示している
- ・ 社会的責任の観点から開示
- ・ TCFD提言のフレームワークの中で移行計画を開示
- ・ SSBJ基準公表を踏まえ、移行計画の改善を検討

（開示していない理由やその背景）

- ・ 移行計画の開示の要否を重要性の観点から検討したい
- ・ SSBJ基準が先行適用される大企業の動向を確認したい
- ・ 多排出業種ではなく、まだ移行計画を策定していない
- ・ 情報収集の段階で、移行計画の開示要件を把握したい

移行計画の開示にあたっての課題

- ・ 投資家やESG評価機関が評価する基準が曖昧
- ・ 開示すべき移行計画の範囲・粒度が不透明
- ・ 将来情報（グリーン製品市場等）の反映が困難
- ・ Scope3の算定方法が確立しておらず、信憑性の担保が難しい
- ・ 財務的影響や企業価値向上を示すことが困難
- ・ 開示要求項目が多く、事務負担が過大
- ・ 法域により移行計画に含むべき情報が異なる

移行計画の活用に関する意見

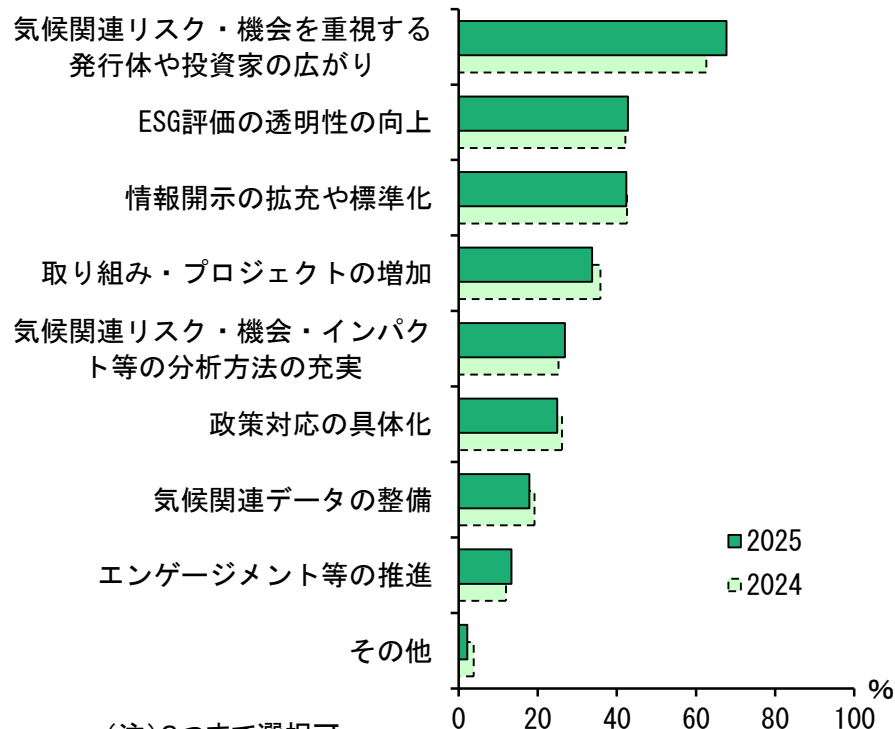
- ・ トランジション・ファイナンスとしての適格性を確認したい
- ・ 多排出セクターの取り組みの実効性を確認・評価し、その移行リスクを投融資評価に組み込むことを計画
- ・ 企業と対話を行い、中長期的な企業価値評価に活用
- ・ 企業間で開示内容が区々であり横比較が難しい
- ・ 気候関連情報から投資判断をするノウハウや人材がいない

（注）移行計画に関する考え方や課題にかかる自由記入欄での主な回答。

気候変動関連のESG債市場の課題①

- ESG債市場拡大に向けた課題については、気候関連リスク・機会を重視する発行体・投資家の広がりが最も多くの先から指摘され、その割合も増加した。今回調査では、投資家の裾野の拡大が限定的となるなかで、市場参加者のESG債の需給への見方は緩和方向に変化しており、こうした認識が強まったものとみられる。

ESG債市場拡大に向けた課題 (全体計)



発行体や投資家の広がりに関するコメント

- 企業や投資家のサステナビリティに対する意識や知見が向上している
- 金融機関の投融资スタンスが排出量にあまり左右されないように感じられることや、他の手段でも気候変動対応を説明する機会が確保できることから、サステナブルファイナンスの費用対効果という観点から、その取り組み機運が低下している面があるのではないか
- 近年サステナブルファイナンスは注目されつつあるものの、機関投資家は財務リターンの最大化を第一に行動すると考えられるため、機関投資家にとって経済合理性があると認識する仕組み作りが重要

(注) 自由記入欄での主な回答。

気候変動関連のESG債市場の課題②

- 発行体・投資家の広がり以外では、米国や欧州をはじめとした国際情勢の変化に関する声が多く聞かれたほか、情報開示の拡充・標準化、トランジション・ファイナンスといった話題に関連する指摘が引き続き多くみられた。また、全体として、気候関連開示や気候変動ファイナンスにおけるコストと効果や、理念と実効性といった観点からの意見が、従来対比でも多く聞かれた。

国際情勢の変化

- ・理念を追求して策定されてきたルールが、それを実施するコストを社会全体で負担しきれずに見直されることになった
- ・こうした動きは、地域固有の要因による面もあり、わが国における気候変動対応を大きく揺るがすものではない。また、バランスのとれた形で一貫した対応を行ってきたわが国の姿勢は、市場参加者にとっての安心材料
- ・気候変動対応は長期的な課題であり、解決に向けた大きな流れに変化はない

情報開示

- ・国内で開示項目の標準化に向けた動きが進展したことを評価
- ・Scope3等の開示にあたって、リソース確保や体制整備が課題
- ・Scope3は、サプライチェーンにおける排出構造を把握するという意義や重要性は理解するものの、必ずしも自社の取り組みによって影響を及ぼせるわけではない部分があるほか、厳密な測定が容易でない中で、そのコスト如何では、競争力を妨げる要因となる可能性

トランジション・ファイナンス

- ・本邦の取り組みへの国際理解の促進に、GX国債の継続的な発行が大きな役割を果たした
- ・タクソミーやダイベストメントだけでは解決できない課題があることは理解されつつある
- ・世界の脱炭素の軸足が現実的な解の模索に移りつつある今が、わが国の移行アプローチを世界にアピールする好機
- ・トランジション・ファイナンスに積極的に取り組む投資家のインセンティブを確保する枠組み作りやトランジション・ファイナンスの信頼性確保が引き続き課題

(注) 本邦金融市場が、気候変動問題の解決に向けて一段の発展を遂げていく観点から、過去1年程度における市場の取り組みの進捗への評価、海外情勢やわが国に対する国際的な理解への状況を含めて注目されている動向、新たに認識されるようになった課題等を尋ねる自由記入欄での主な回答。

今回の調査結果のまとめ

- 気候関連リスク・機会の価格への織り込みについては、株式、社債市場とも、幾分織り込みが進んだことが示唆された。また、社債価格に比べて株価の方が、相対的に織り込みが進んでいるとの評価となった。
- ESG債市場の現状については、その経済的な優位性への見方に幾分変化がみられた。ESG債の需給への見方は緩和方向に変化し、グリーンiumを含めたESG債の発行条件の優位性への見方もやや慎重化した。ただし、企業は従来、ESG債の発行事由として、事業戦略・レピュテーションを重視しており、この観点からの発行スタンスは維持されている。
- ESG債市場の先行きについては、事業法人、投資家ともに、中期的にESG債への取り組みを積極化していく方向性は引き続き窺われている。ただし、企業は、多排出産業を含め、気候変動対応資金の調達手段を借入や一般社債を含めてより柔軟に考えている様子も窺われた。
- 気候関連リスク・機会の価格への更なる織り込みやESG債市場拡大に向けた課題として「気候関連リスク・機会を重視する発行体や投資家の広がり」を最も多くの先が選択した。
- 今回調査では、昨秋以降の国際情勢の変化がわが国の市場参加者の見方に直接的に大きな影響を与えた様子は窺われず、これまでわが国はバランスのとれた対応をしてきており、大きな影響はないとの声も聞かれた。同時に、これも契機として、開示や気候変動ファイナンスを巡るコストと効果、理念と実効性といった観点から多くの意見が聞かれるなど関心の高まりが窺われ、今後どのような影響が生じるかは注目点の1つである。また、今後、気候関連開示の法定化が進んでいくなかで、企業におけるESG債の位置づけが変化していく可能性もある。気候変動関連の市場機能を評価していくうえでは、こうした動向も注視していく必要がある。